

## 令和 2 年度 会派調査研究報告書

(視察先 1 箇所につき 1 枚)

会 派 名	日本共産党上田市議団
事 業 名	緊急開催！自治体予算はどうなる/ ZOOM 研修会
事 業 区 分	①研究研修                      ②調査

### 1 上田市での課題と研修・調査の目的

今回の研修会のメインテーマが、「コロナ禍のもと、自治体予算を組む？」となっており、3月議会が直前に迫っており、当初予算および補正予算を審議する上で重要な内容と考え受講することにしました。

### 2 実施概要

○開催状況は以下の通りです。

日付・時間帯	視聴方法	パソコンで視聴であり、場所の指定はない。
2月5日 10:00～12:30	ZOOM	第 1 講義 10:00 ～ 12:30 テーマ「新型コロナ対策と第 3 次補正予算・2021 年度政府予算案を読み解く」 講師 平岡和久(立命館大学政策科学部教授)
2月5日 13:30～16:00	ZOOM	第 2 講義 13:30～16:00 テーマ「新型コロナに対応する自治体財政」 講師 森 裕之(立命館大学政策科学部教授)

#### ◆主な講演項目および内容

##### <第一講義> 「新型コロナ対策と第 3 次補正予算・2021 年度政府予算案を読み解く」

##### ○ 新型コロナ禍と対策

・新型コロナの感染状況は、世界では累積感染者 1 億人を超え、死者 210 万人超となっている。日本でも累積感染者数 38 万人超  
死亡者 5400 人超となっている。陽性者数が下降傾向をみ



せているが、ここからゼロコロナを目指す対策がとれるかどうかの重大な岐路

##### ○ 総合経済対策と第 3 次補正予算

##### ○ 2021 年度政府予算案

##### ○ 2021 年度地方財政対策

○ 自治体予算編成に影響する政府の主な施策について

○ 国家財政と地方財政のあり方

★ 強調された点

今回の新型コロナ禍を災害として捉えれば、それに対する政策の枠組みとして、以下の点を考慮する必要

① 被害実態を総合的に把握すること

健康被害、経済的被害、社会的弱者への被害集中など

② 被害の原因と責任の所在を明らかにすること

災害への備えの不備、政策的対応の遅れや失敗を含む

③ 被害者へのケア・補償と生活・経営の維持・再建を行うこと

④ 感染拡大防止、収束のための規制や行政手段、公民協力などの展開

⑤ 災害に対する備えや予防を重視すること

公衆衛生、自治体組織体制、医療提供体制、国内・地域内産業基盤など

#### <第二講義> 「新型コロナに対応する自治体財政」

○ コロナ禍での地方財政

○ 政府の令和3年度予算の前提はどうなっているか

○ 令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度

○ 令和3年度地方財政対策(ポイント)

・一般財源総額がどうなったか

・地域デジタル社会推進費(仮称)の計上

・防災・減災、国土強靱化の推進

○ 各事業の財源措置の仕組み

・緊急自然災害対策防止事業、緊急浚渫推進事業

・防災重点農業用ため池緊急整備事業

・防災・減災、国土強靱化緊急対策事業

○ 令和2年度1次及び2次一般会計補正予算の内訳

○ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の拡充

○ 地方創生臨時交付金の交付対象

○ 地方創生臨時交付金の対象外となる地方単独事業

○ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事業

## ◆市政に活かせる課題等

### ○ 二つの講座の共通していることおよび上田市に活かせること

#### ① 新型コロナ対策に国と自治体はどう取り組んできたか。何が足りないか。今後どうすればいいか。

政府の新型コロナ感染拡大防止策の転換はまったなしである。検査抑制から検査の抜本的拡充へ流れが変わるきざしがあること。広島県が広島市の中心部における大規模検査実施を打ち出した。上田市での今後の取り組みの参考としたい。

#### ② 政府の対策と補正予算(1次・2次)の問題点はなにか。

第一次補正予算の予備費1.5兆円に加えて第二次補正予算では10兆円の予備費が計上されたが、憲法の財政民主主義の原則に違反している。予備費や財政民主主義については、上田市でも留意しなければならない点である。

#### ③ 第3次補正予算の概要

- ・新型コロナ感染拡大防止策4.4兆円
- ・ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現11.7兆円程度
- ・防災・減災・国土強靱化の推進など安全・安心の確保3.1兆
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金1.5兆円など総額 19兆1,761億円となる 今年度の第3次補正予算が成立した。講座では、補正予算の特徴や問題点、活用できる点などの概要説明がありました。また、地方自治体での多くは繰越予算となりそうです。上田市においても来年度執行の事業となると思われます。第三次補正予算を踏まえて活用できる事業についての議論をしていきたい。

#### ④ 自治体財政の持続可能性とは何かという点で強調されてこと。

・持続可能性＝赤字に陥らないこと。自治体財政を赤字にしないことは極めて簡単である→行政サービスを必要なだけ削減すればよい。しかし、自治体の財政運営の目的は、財源を使って住民の暮らしや地域の経済を支え、地域を発展させていくことにある。

結論としては、

- ①地域の暮らしや発展のための方向性を見定め
- ②そのために必要かつ適切な自治体政策を立案し
- ③絶えず財政状況をチェックする

という「三位一体」の取り組みをしっかりと進めていきたい。

## 緊急開催！ 自治体予算はどうなる／ZOOM 研修会 2021年2月5日（金）10:00より

# コロナ禍のもと、 自治体予算をどう組む？

自治体は新型コロナウイルスへの対応に翻弄されています。住民の命と暮らしを守る最前線に立っている自治体は、さまざまな施策を支える財源、予算はどうか編成すればよいのでしょうか。国の対策や補正予算措置を分析して、自治体の対策と予算対応のあり方を、短期、中長期の財政運営を視野に入れて検討します。

■ 10:00～12:30

## 国のコロナ対策と地方財政

平岡和久 ひらおか・かずひさ 立命館大学政策科学部教授

1960年広島県生まれ。2006年4月より現職。自治体問題研究所副理事長。  
主な著書 『新型コロナ対策と自治体財政——緊急アンケートから考える』（共著）自治体研究社、2020年、『人口減少と危機のなかの地方行財政——自治拡充型福祉国家を求めて』自治体研究社、2020年、『「自治体戦略2040構想」と地方自治』（共著）自治体研究社、2019年、『都道府県出先機関の実証研究——自治体間連携と都道府県機能の分析』（共著）法律文化社、2018年



■ 13:30～16:00

## コロナに対応する自治体財政

森 裕之 もり・ひろゆき 立命館大学政策科学部教授

1967年大阪府生まれ。2009年より現職。  
主な著書 『新型コロナ対策と自治体財政——緊急アンケートから考える』（共著）自治体研究社、2020年、『市民と議員のための自治体財政——これでわかる基本と勘どころ』自治体研究社、2020年、『大都市自治を問う——大阪・橋下市政の検証』（共編著）、学芸出版社、2015年、『公共事業改革論——長野県モデルの検証』有斐閣、2008年

